

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 06 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室	
事業名	こどもの権利支援事業			内線	4393		
				E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H17 ~	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	・いじめや体罰など、子どもの人権侵害に対しては早急な対応が必要なため、相談事業を実施し改善を図る。 ・いじめや体罰をなくすために、学校等が開催する人権教育講演に講師を派遣し、人権意識を高める。				
	対 象	県内小中高等学校児童生徒、保護者及び教職員等				
	目指すべき姿	・いじめや体罰など子どもの権利侵害案件に個別に対応し、改善を図るとともに、学校や地域において子どもの権利が尊重される社会づくりを目指す。				
	事業内容	・いじめ等の相談に対応する「こどもの権利支援センター」による相談事業の実施 個別相談を受け付け、子ども・学校・家庭・地域の間を仲介・調整し、改善につなげる。 ・いじめの被害に遭った人を人権教育の講師として、学校等に派遣する「人権教育講師派遣事業」の実施 実際の経験からいじめや暴力の苦しみを語っていただく人権教育講師を学校等に派遣し、児童生徒保護者及び教職員等の人権意識を高め、いじめ等を防止する。				

  

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費(人権教育講師)： 462千円 ・旅 費(人権教育講師)： 203 千円
	最終予算額 (A)	千円	1,455	1,300	1,155	
	決 算 額 (B)	千円	1,254	999		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	1,254	999	1,155	
	概 算 人件費	人	2.50	2.50	2.50	
	概算人件費 (C)	千円	20,793	20,645	20,645	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	22,047	21,644	21,800	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・「教職員向けの相談対応用参考資料」及びセンターPR用リーフレットを作成し、県内全小・中・高・特別支援学校に配布した。 ・講師派遣事業において、当事業による講演がきっかけで、同一校より生徒会等交流会のパネリストなどとして同講師が依頼を受けるケースもあり、いじめ撲滅につながる深みのある活動に繋がっている。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 人権教育講師派遣実施校数
	こどもの権利支援センター相談新規受付件数(活)	件	79	92	92	
	人権教育講師派遣実施校数(活)	校	92	72	72	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>		241	242	243	

  

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	・「こどもの権利支援センター」において保護者等からの相談を受け付け、問題の改善につなげる。 ・人権教育講演を100校程度、受講者数20,000人程度を得る。	・92件の相談を受け付け、相談者の同意の下、学校等の関係機関と連携を取りながら、問題の改善に向けた支援活動を行い、おおむね一定の改善を図ることができた。 ・講演会の開催校等数は72校と前年を下回ったが、受講者数は22,300人と見込み以上の参加者となった。				b 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明 ・相談件数(実数)は増加しており、学校や教師の指導に対する相談が長期間、複数回にわたり、支援を行うケースが増えている。 ・人権教育講師の派遣は、実践的な取組みであり、学校からのニーズは依然として高い。 ・実際の経験からいじめや暴力の苦しみを語っていただく人権教育講師の講演については、子どもたちの心に響く活動として参加者の評価が高い。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・いじめや体罰など、子どもの権利侵害に加え、教師の指導や問題に対する学校の対応についての相談は後を絶たず、課題解決に取り組むために、今後も引き続き市町村教育委員会など関係機関と連携しながら取り組んでいく必要がある。 ・単発の講演だけでなく、より子どもの心に届くいじめ防止などの人権感覚を養っていけるように、事前学習事後学習の提案を行い、講演を聴いたら終わりではない継続的な人権学習につながるように工夫していきたい。 ・相談の受け手の育成として、外部の研修会・講座等による資質向上を図りたい。				
	特記事項	H23信州型事業仕分け実施				